

平成 28 年度

事業報告及び収支決算書

(H28.4.1～H29.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

I 基本方針	1
II 個別の事業内容について	1

別表

1. 公益目的事業

①公益目的事業【公1】

(1) 種苗生産、放流および供給事業 (別表1)	8
(2) 中間育成、放流および供給事業 (別表2)	9
(3) 栽培漁業広報啓発事業 (別表3)	10

②公益目的事業【公2】

(1) “笠戸ひらめ”の養殖と海上技術保持に関する事業 (別表4-①)	12
(2) “笠戸とらふぐ”の養殖と海上技術保持に関する事業 (別表4-②)	12

2. 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業 (別表5)	13
(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業 (別表6)	14

III 附属明細書について	15
---------------	----

収支決算書

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 附属明細書	24
7. 財産目録	25
監査報告書	27

事業報告書

公益財団法人下松市水産振興基金協会 平成 28 年度事業報告

I 基本方針

当協会では、公益法人移行段階において、“水産資源の維持拡大および栽培漁業の推進に関する事業”を公益目的事業1とし、“養殖技術の保持および観光資源等に関する事業”を公益目的事業2として2つに区分されました。

公益目的事業1(以下【公1】という)は、定款第4条第1項第1号の“水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業”と、第3号の“栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業”と、第4号の“漁場環境保全及び漁業経営の安定に関する種苗生産放流事業”と、第5号の“施設の管理運営に関する事業”に基づいて行いました。

また、公益目的事業2(以下【公2】という)は、定款第4条第1項第1号と、第2号の“魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業”と、第3号と、第4号に基づいて行いました。

さらに、収益事業としての“水産資源の維持拡大に関する事業”については、定款第4条第1項第1号と、第2号と、第6号の“その他この法人の目的を達成するために必要な事業”に基づいて、これを行いました。

II 個別の事業内容について

○公1について

- 1 本事業は、近海の水産資源の増大や魚食普及を図るために、種苗生産、放流および供給事業、中間育成放流および供給事業、栽培漁業広報啓発事業等を実施することを通じて、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大および地域産業の振興を図ることを目的としています。

この目的を達成するための以下の(1)～(3)の事業は、共通目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめました。

なお、これらの事業は、事業推進のために技術や経験を生かして、養殖事業を実施し、技術の指導および改善のための試験研究を行うとともに、水産資源の確保に寄与し、ひいては下松市の観光振興にも貢献する事業です。

2 事業

(1) 種苗生産、放流および供給事業

【目的】

瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大および漁獲量の安定化を目指して「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。

特に他の関係機関では技術的に対応が難しい魚種について、当協会が実施する種苗生産供給事業を通じて、地域の水産振興に寄与しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化ならびに育成を行いました。また、種苗生産技術の開発および向上を図るとともに、周南地区の海域への放流、県内漁協や行政等へ供給しました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

【放流地域】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心とした県内海域

【供給および放流先】

県内の漁協および行政等

詳細については、8 ページの別表 1 にまとめました。

(2) 中間育成、放流および供給事業

【目的】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）の水産資源の増大および漁獲量の安定化ならびに、漁業経営の安定化を図り、食育と地産地消の推進のために稚魚を放流することにより、「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。さらに、中間育成技術の有効利用及び水産資源の維持拡大のため他団体等へ供給しました。

なお、育成魚種については、現在の魚種の他に、地域に適した魚種及び地域の放流魚種要望調査を行い、生産に取り組みました。

【内容 1】

(公社)山口県栽培漁業公社から種苗を購入し中間育成を行い、要望のあった数量を、地先に放流および供給しました。

なお、ヨシエビについては、(公財)ふくおか豊かな海づくり協会から種苗を購入し、一部直接放流をした後、残りを山口県漁協新南陽支店中間育成施設に供給するとともに中間育成技術指導も行いました。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、アカガイ、ヨシエビ

【放流地域】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心とした山口県内海域

【供給および放流先】

山口県内の漁協および行政等
詳細については、9 ページの別表 2 にまとめました。

【内容 2】

アサリの中間育成及び簡易養殖の技術開発および指導

稚貝の中間育成技術開発や簡易養殖技術を確立し、資源再生及び漁獲量の安定供給に寄与するものです。食害生物防護ネットを張り育成試験を開始しました。

【対象魚介類】

アサリ

【実施内容】

漁業者とアサリの中間育成及び簡易養殖について協議する中で、アサリの簡易養殖技術について関心は示されますが、漁業者の主たる要望は、地先の干潟でのアサリ資源の再生です。その延長線上での簡易養殖であれば、興味があるということから、簡易養殖技術と連動した干潟での“アサリの囲い枠飼育”を行うこととしました。

木の板（長さ 400cm×幅 10cm 厚さ 2cm）を用いて、干潟に 4m×8m の枠を作り、木が浮かないように枠を杭で止め、枠内に約

10cm の深さになるように砂を入れ砂場を作成し、アサリ稚貝を放養しました。食害生物防護ネットを張って育成を開始しました。

現在育成中であり、歩留まりの向上がみられ、また身入りも昨年度より向上している。

【実施地先】

下松市笠戸島小深浦地区干潟および深浦地区干潟

(3) 栽培漁業広報啓発事業

【目的】

一般市民を対象に、栽培漁業、魚食普及などの水産業への興味を促すとともに、食育および地産地消を推進することを目的とします。

【内容1（出前講座、魚のさばき方教室）】

小中学校等における栽培漁業についての水産教室（出前講座）の実施や魚（ヒラメ）のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【周知方法】

チラシ等の印刷物を配布したり、市広報やネットでも周知しました。

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000円/人(含:ヒラメ2尾)

【内容2（施設見学の受け入れ、職場体験、研修および体験放流）】

食育、地産地消および水産資源の拡大及び漁獲量の安定化の推進等の理解を深めるため、施設見学、職場体験・研修等を積極的に受け入れました。ヒラメの餌やり体験、放流体験等の啓発活動を実施しました。

【参加費】

無料

【実施結果】

詳細については、10 ページから 11 ページの別表 3 にまとめました。

○公 2 について

- 1 下松市を代表する観光資源である“笠戸ひらめ”及び“笠戸とらふぐ”の養殖を行うことを通じて、養殖技術の確保（魚病対策及び高度飼育技術の指導体制の確立）や地域の水産資源の維持拡大及び地域産業振興並びに、観光振興を図るための栽培漁業を推進します。

なお、これらの事業を行うにあたり、種苗生産・中間育成放流事業の技術精度を活用して養殖を行い、養殖技術の長期管理能力を種苗生産・中間育成放流事業に取り入れるなどすることで、両事業を相乗的に作用させることで、効果的な成果を図ることができます。

2 事業

- (1) 笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

【目的】

1983 年に当協会ではヒラメ養殖を始めてから、その養殖技術を提供したことで、「笠戸ひらめ」を広める会」が結成されるなど、地域を挙げてヒラメ養殖の推進および宣伝が行われたことで、地域の重要な特産品になりました。

しかし、価格の低迷等により企業の養殖は撤退し、漁業者はトラフグ養殖に切り替えたため、現在では、山口県内の瀬戸内海側でヒラメ養殖は当協会のみになりました。“笠戸ひらめ”は、下松市の水産資源および観光資源として重要な位置づけがされており、「試験研究の成果品」を市内観光施設等へ供給を行い、水産振興および観光振興に寄与することを目的としました。

また、ヒラメの陸上養殖より難しいとされる海上養殖の技術改善およびその技術の保持を行いました。

【内容】

ヒラメ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏で育成し、養殖技術の指導および改善のための試験研究を行い、その養殖した「試験研究の成果品」のヒラメを、下松市の観光資源として市内観光施設等へ供給しました。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

種苗を購入し、海上筏(田の字筏)および陸上水槽で育成研究

【試験研究養殖尾数】

36,700尾

(2) 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

【目的】

栽培漁業において中心的な役割を担う当協会が、地域の養殖事業者の技術支援、指導のためにトラフグの研究、技術開発および技術保持のために養殖事業を実施しました。また、その「試験研究の成果品」は、観光資源としての供給をしました。

【内容】

トラフグ種苗を購入し、海上筏(田の字筏)で育成し、養殖技術指導および技術改善のための試験養殖を行いました。

【対象者】

養殖業者、他の水産研究機関、市内観光施設

【実施方法】

笠戸島海域で、海上筏(田の字筏)2台を上限とし、単年度種苗導入約2,000尾を上限とし、成育状況と歩留まりの向上および魚病対策に関する技術研究を行いました。なお、「試験研究の成果品」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、市内観光施設等に活用することで、観光資源の安定化の寄与に努めました。

【試験研究飼育尾数】

1,500尾

【(1)と(2)の事業結果】

事業結果の詳細については、12 ページの別表 4-①と別表 4-②にまとめました。

○収益事業

(1) 種苗生産供給、中間育成放流事業

【目的】

公益目的事業としては、山口県内を中心とした種苗生産供給および中間育成放流事業を行いますが、収益事業として、水産資源の有効利用および経営の安定化のために、山口県外からの要望に応じて、種苗を出荷しました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタおよびオニオコゼ種苗と中間育成したアカガイ種苗を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協およびその他の県外事業者

【供給結果】

詳細については、13 ページの別表 5 にまとめました。

(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

公益目的事業では、下松市の観光資源として観光振興に寄与しながら、ヒラメおよびトラフグ養殖技術の保全をするために養殖事業を行いました。

成果品の余剰分は水産資源の有効利用および経営の安定化のために、下松市内飲食店ならびに周南市水産物市場などへ供給しました。

【内容】

ヒラメおよびトラフグ養殖での余剰成果品を、施設見学者、下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給しました。

【供給結果】

詳細については、14 ページの別表 6 にまとめました。

1 公益目的事業

① 公益目的事業【公1】

(1) 種苗生産、放流および供給事業

別表1

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	128.2	11,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		22,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	県漁協 藤曲浦支店		5,600
	県漁協 秋穂支店		3,000
	県漁協 彦島支店		2,000
	県漁協 下関ひびき支店		5,000
	下関外海漁業協励会		10,000
	県漁協 宇部岬支店		10,000
	県漁協 吉佐支店野島支所		10,000
	県漁協 大海支店		3,000
	岩国市 岩国市漁協		15,100
	岩国市 通津漁協		500
	岩国市 神代漁協		3,400
	岩国市 柱島漁協		1,000
	柱島漁業集落		2,000
	宇部・阿知須下水道組合		2,000
	(公財)日本釣振興会(周防大島町)		3,700
県漁協山口市内支店	3.2	4,160	
計		142,360	
平成28年度末棚卸数		128,830	
オニオコゼ	下松市	230.0	6,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		15,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		16,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	県漁協 下関ひびき支店		30,000
	久賀漁協		2,000
	県漁協 浮島支店		3,200
	岩国市 岩国市漁協		15,000
	岩国市 通津漁協		500
	岩国市 由宇漁協		4,000
	岩国市 柱島漁協		2,000
	岩国市 漁協		5,000
柱島漁業集落	4,000		
計	230.0	119,600	
キジハタ	下松市	90.7	5,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,865
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		17,000
	県漁協 下関ひびき支店		5,000
	岩国市 通津漁協		1,000
	岩国市 神代漁協		2,550
	岩国市 柱島漁協		1,600
山口県釣り団体協議会(多面的事業)	2,000		
(公財)日本釣振興会(柳井市伊保庄)	2,650		
計	90.7	69,665	

別表2

(2) 中間育成、放流および供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		27,995
	計	300,000	99,995
ガザミ	下松市	930,000	140,000
	周南市		150,329
	(一財)徳山地区漁業振興基金		194,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計		930,000
ヒラメ	下松市	36,000	20,000
	〃 (パイロット事業)		24,000
	周南市(パイロット事業)	90,000	48,000
	山口県漁協 彦島支店		10,000
	計	126,000	102,000
アワビ	下松市	91,000	20,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		20,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	山口県漁協 周南統括支店		4,000
	計		91,000
トラフグ	下松市	60,000	10,000
	周南市		19,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		6,808
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	山口県釣り団体協議会		6,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)		2,500
計	62,500	57,508	
カサゴ	下松市	56,000	20,600
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,500
	計		56,000
アカガイ・1 (H27年度導入群)	下松市		69,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	周南市		34,500
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		143,700
アカガイ・2 (H28年度導入群)	岩国市漁協	566,000	10,000
	柱島漁業集落		5,000
	由宇漁協		5,000
	山口県漁協 浮島支店		73,800
	岩国市(由宇漁協)		10,000
	計		103,800
	平成28年度末棚卸数		
ヨシエビ	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000
	計	400,000	400,000

(3) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4/23(土)	「笠戸ひらめ」 親子さばき方教室	小学生児童と保護者を対象に、ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方を実演し、家庭における魚食普及の重大性をアピールすることができた。(親子4組)
5/3(火)	笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
5/31(火)	JICA研修	JICA研修生に栽培漁業についての講義を行い、餌やり体験等を実施した。(研修生6名+通訳2名)
6/19(日)	海の幸体験交流会	下松市内の小学児童と保護者対象に、栽培漁業についての講義を実施した。また、終了後ヒラメの餌やり体験を実施した。(20名)
6/26(日)	トラフグ種苗放流イベント 24時間テレビ	周南市給島で、海浜清掃終了後トラフグ種苗を放流した。(徳山中央保育園他 230名)
7/3(日)	海浜清掃・稚魚放流	周南市大津島刈尾において、ガールスカウト・刈尾地区住民とともに、海浜清掃後、マコガレイ稚魚を放流した。(79名)
7/12(火)	トラフグ種苗放流イベント	周南市鼓南小学校全児童により、大型トラフグ種苗(約15cm)を放流した。(鼓南小児童含め70名)
7/15(金)	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象に放流体験事業(ヒラメ、トラフグ)を実施した。本年度は、水産資源の漁獲体験で籠網により地元産の魚を取り上げた。(幼稚園35名)
8/1,3,5(月・水・金)	社会体験研修	若手教員の人材育成に関わる社会体験として、当センターで水産業の職場体験を行った。(久米小1名)
8/10(水) 8/23(火)	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明及び、ヒラメの餌やり体験を実施し好評であった。(22名・28名)
8/16・17(火・水)	職場体験(教職員)	教職員の10年経験者に、水産業についての職場体験を実施し、水産業に対する理解を得てもらった。(末武中・中村小教員 2名)
8/20(土)	海浜清掃・稚魚放流	下松市内幼稚園児により、トラフグ稚魚を放流した。また、同時に徳山海上保安部により、救助安全指導を受けた。(愛隣保育園他 76名)
8/27(土)	海浜清掃・稚魚放流	光市室積海岸において、障害者団体(サルビアの家)により、海浜清掃後トラフグ稚魚を放流した。(76名)

9/13(火)	「笠戸ひらめ」のさばき方教室	周防大島高校で、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(10名)
10/12(水)	海浜清掃・稚魚放流	周南市大津島刈尾において、保育園児・保護者・刈尾地区住民とともに、海浜清掃後、キジハタ稚魚を放流した。(88名)
12/4(日)	まるごと笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
12/8(木)	「笠戸ひらめ」のさばき方教室	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(11名)
11/29(火)	料理教室(魚のさばき方)	年末・年始を想定し、マダイのさばき方及び調理法を披露した。(28名)
2/10(金)	共同漁業権第77号海域種苗放流PR事業	下松・周南両市長来訪の元、センター桟橋からトラフグ及びヒラメを放流後、今後の水産放流事業についての懇談会を催した。
3/28(火)	宝の島っこ卒業イベント	宝の島っこ卒業生対象に、生まれ育ったふる里の特産品笠戸ひらめ飼育場を見学後、国民宿舎大城にて小学校卒業イベントを開催した。
年間	校外学習(出前講座)	小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。(高校1、中学1、小学校10校 612名)
年間	校外学習(施設見学・餌やり体験)	来所の幼稚園・小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。(180名)
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業であり、水産業について研修できた。(3校 11名)
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。

別表4

② 公益目的事業【公2】

(1) “笠戸ひらめ”の養殖と海上ヒラメ養殖技術保持に関する事業

別表4-①

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	11,057	平成27年度末棚卸数	
	33,544	5,484	28年4月入荷
		7,312	28年5月入荷
		7,586	28年10月入荷
		9,871	28年11月入荷
		1,097	28年12月入荷
		366	29年1月入荷
		1,097	29年2月入荷
		731	29年3月入荷
	△ 20,274	出荷	
△ 12,373	斃死		
計	11,954	平成28年度末棚卸数	

(2) “笠戸とらふぐ”の養殖技術指導と養殖技術改善のための試験研究事業

別表4-②

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	148	平成27年度末棚卸数
	570	28年6月入荷
	△ 40	出荷
	△ 222	斃死
計	456	平成28年度末棚卸数

別表5

2 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数	
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協	73.7	13,000	
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500	
	熊本市		27,000	
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		20,000	
	広島大学		200	
	(公財)日本釣振興会 中国支部		3,000	
	(公社)大分県漁業公社 国東事業場		5,000	
	太平洋貿易(株)		10,000	
	(公財)大阪府漁業振興基金		158.1	200,000
	計			300,700
	平成28年度末棚卸数		88,700	
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	69.3	7,500	
	(一社)広島県栽培漁業協会		25,000	
	福井県福井市		2,500	
	熊本県八代市		5,000	
	太平洋貿易(株)		3,500	
	(有)アイエスシー		7,000	
	計		69.3	50,500

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H27年度導入群)	福岡県 福岡市漁協		24,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		50,000
	計		74,000
アカガイ・2 (H28年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	434,000	30,620
	福井県 大島漁協		9,790
	計		40,410
	平成28年度末棚卸数		74,000

別表6

(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	1,270	平成27年度末棚卸数	
	3,156	516	28年4月入荷
		688	28年5月入荷
		714	28年10月入荷
		929	28年11月入荷
		103	28年12月入荷
		34	29年1月入荷
		103	29年2月入荷
		69	29年3月入荷
	△ 1,897	出荷	
△ 1,404	斃死		
計	1,125	平成28年度末棚卸数	

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	152	平成27年度末棚卸数
	930	28年6月入荷
	△ 64	出荷
	△ 274	斃死
計	744	平成28年度末棚卸数

Ⅲ 附属明細書について

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

収支決算書

貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	142,655	488,090	△ 345,435
普通預金	30,755,050	31,272,548	△ 517,498
未収金	7,249,578	3,970,543	3,279,035
立替金	6,480	0	6,480
棚卸資産	11,525,167	8,822,794	2,702,373
流動資産合計	49,678,930	44,553,975	5,124,955
2 固定資産			0
(1) 基本財産			0
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			0
退職給付引当預金	36,300,894	25,169,592	11,131,302
資産取得資金預金	0	2,000,000	△ 2,000,000
新施設備品積立預金	4,000,000	2,000,000	2,000,000
特定資産合計	40,300,894	29,169,592	11,131,302
(3) その他の固定資産			0
建物	2	2	0
建物付属設備	2	2	0
構築物	3	3	0
車両	66,254	110,422	△ 44,168
船舶	259,405	367,652	△ 108,247
備品	8,075,852	2,649,470	5,426,382
意匠権	16,879	26,249	△ 9,370
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	8,718,397	3,453,800	5,264,597
固定資産合計	124,569,291	108,173,392	16,395,899
資産合計	174,248,221	152,727,367	21,520,854
II 負債の部			0
1 流動負債			0
仮受金	5,382,580	5,030,451	352,129
未払金	2,996,929	2,553,033	443,896
流動負債合計	8,379,509	7,583,484	796,025
2 固定負債			0
退職給付引当金	67,697,632	64,566,330	3,131,302
固定負債合計	67,697,632	64,566,330	3,131,302
負債合計	76,077,141	72,149,814	3,927,327
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	75,550,000	75,550,000	0
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	22,621,080	5,027,553	17,593,527
正味財産合計	98,171,080	80,577,553	17,593,527
負債及び正味財産合計	174,248,221	152,727,367	21,520,854

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	0	0	0	0	142,655	0	142,655
普通預金	4,044,951	1,358,712	5,403,663	14,319,718	11,031,669	0	30,755,050
未収金	1,336,656	5,819,209	7,155,865	53,712	40,001	0	7,249,578
立替金	0	0	0	0	6,480	0	6,480
棚卸資産	3,525,686	5,557,665	9,083,351	2,441,816	0	0	11,525,167
流動資産合計	8,907,293	12,735,586	21,642,879	16,815,246	11,220,805	0	49,678,930
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期等預金	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産							
退職給付引当預金	3,630,089	27,225,671	30,855,760	3,630,089	1,815,045	0	36,300,894
資産取得資金預金	0	0	0	0	0	0	0
新施設備品積立預金	2,556,000	612,000	3,168,000	608,000	224,000	0	4,000,000
特定資産合計	6,186,089	27,837,671	34,023,760	4,238,089	2,039,045	0	40,300,894
(3) その他の固定資産							
建物	2	0	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	2	0	0	0	2
構築物	3	0	3	0	0	0	3
車両	44,788	10,733	55,521	10,733	0	0	66,254
船舶	175,358	42,023	217,381	42,024	0	0	259,405
備品	8,001,151	20,306	8,021,457	0	54,395	0	8,075,852
意匠権	0	0	0	0	16,879	0	16,879
組合出資金	0	0	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	8,221,304	73,062	8,294,366	52,757	371,274	0	8,718,397
固定資産合計	60,643,993	57,224,133	117,868,126	4,290,846	2,410,319	0	124,569,291
資産合計	69,551,286	69,959,719	139,511,005	21,106,092	13,631,124	0	174,248,221
II 負債の部							
1 流動負債							
仮受金	5,154,310	95,848	5,250,158	97,109	35,313	0	5,382,580
未払金	2,097,850	563,423	2,661,273	248,745	86,911	0	2,996,929
流動負債合計	7,252,160	659,271	7,911,431	345,854	122,224	0	8,379,509
2 固定負債							
退職給付引当金	6,769,763	50,773,224	57,542,987	6,769,763	3,384,882	0	67,697,632
固定負債合計	6,769,763	50,773,224	57,542,987	6,769,763	3,384,882	0	67,697,632
負債合計	14,021,923	51,432,495	65,454,418	7,115,617	3,507,106	0	76,077,141
III 正味財産の部							
1 指定正味財産							
指定正味財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
2 一般正味財産							
一般正味財産合計	9,292,763	△ 10,786,176	△ 1,493,413	13,990,475	10,124,018	0	22,621,080
正味財産合計	55,529,363	18,527,224	74,056,587	13,990,475	10,124,018	0	98,171,080
負債及び正味財産合計	69,551,286	69,959,719	139,511,005	21,106,092	13,631,124	0	174,248,221

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,889	21,898	△ 9
基本財産利息	21,889	21,898	△ 9
特定資産運用益	1,857	4,686	△ 2,829
特定資産利息	1,857	4,686	△ 2,829
事業収益	102,882,637	83,484,325	19,398,312
種苗生産・放流供給事業(県内)	28,954,563	25,481,467	3,473,096
中間育成・放流供給事業	24,451,346	22,223,784	2,227,562
養殖事業(養殖技術保持)	27,169,717	15,410,046	11,759,671
種苗事業・中間育成事業(県外)	19,222,200	16,469,040	2,753,160
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	3,084,811	3,899,988	△ 815,177
受取補助金	14,000,000	14,000,000	0
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	11,000,000	11,000,000	0
雑収益	1,707,311	1,246,048	461,263
受取利息	626	4,436	△ 3,810
雑収入	1,706,685	1,241,612	465,073
経常収益計	118,613,694	98,756,957	19,856,737
(2) 経常費用			
事業費	104,853,502	86,392,061	18,461,441
給料手当	30,840,404	29,792,662	1,047,742
退職給付費用	2,955,949	0	2,955,949
福利厚生費	5,249,367	5,099,098	150,269
期首種苗棚卸高	8,822,794	7,687,381	1,135,413
種苗購入費	27,118,110	18,025,049	9,093,061
餌料費	14,968,280	12,282,983	2,685,297
光熱水費	7,940,283	8,126,841	△ 186,558
燃料費	1,248,932	1,120,443	128,489
期末種苗棚卸高	△ 11,525,167	△ 8,822,794	△ 2,702,373
図書資料費	34,019	34,171	△ 152
旅費交通費	317,808	356,030	△ 38,222
通信運搬費	1,479,235	1,408,396	70,839
消耗什器備品費	1,105,164	0	1,105,164
消耗品費	2,662,502	1,823,179	839,323
被服費	172,150	110,857	61,293
公租公課	3,562,807	4,113,587	△ 550,780
修繕料	187,881	46,178	141,703
保険料	232,310	189,429	42,881
賃借料	1,170,172	1,405,961	△ 235,789
手数料	421,838	449,475	△ 27,637
委託料	3,138,412	2,754,295	384,117
減価償却費	2,750,252	388,840	2,361,412

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,166,663	3,936,540	230,123
給料手当	1,829,515	1,767,361	62,154
退職給付費用	175,353	0	175,353
福利厚生費	311,403	302,489	8,914
光熱水費	462,133	472,991	△ 10,858
図書資料費	63,177	63,461	△ 284
通信運搬費	87,751	83,549	4,202
消耗品費	107,500	84,740	22,760
被服費	10,019	6,452	3,567
会議費	140,560	74,870	65,690
食糧費	108,037	174,795	△ 66,758
交際費	218,790	47,813	170,977
印刷製本費	0	199,940	△ 199,940
公租公課	103,090	150,073	△ 46,983
修繕料	10,515	2,584	7,931
賃借料	168,698	202,690	△ 33,992
手数料	24,080	25,657	△ 1,577
負担金	101,000	101,000	0
委託料	182,659	160,303	22,356
減価償却費	62,383	15,772	46,611
経常費用計	109,020,165	90,328,601	18,691,564
当期経常増減額	9,593,529	8,428,356	1,165,173
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	8,000,000	8,000,000	0
経常外収益計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	509,800	△ 509,800
固定資産売却却損			
備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	509,800	△ 509,798
当期経常外増減額	7,999,998	7,490,200	509,798
当期一般正味財産増減額	17,593,527	15,918,556	1,674,971
一般正味財産期首残高	5,027,553	△ 10,891,003	15,918,556
一般正味財産期末残高	22,621,080	5,027,553	17,593,527
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	98,171,080	80,577,553	17,593,527

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	13,396	8,493	21,889	0	0	0	21,889
基本財産利息	13,396	8,493	21,889	0	0	0	21,889
特定資産運用益	1,187	284	1,471	282	104	0	1,857
特定資産利息	1,187	284	1,471	282	104	0	1,857
事業収益	53,405,909	27,169,717	80,575,626	22,307,011	0	0	102,882,637
種苗生産・放流供給事業(県内)	28,954,563	0	28,954,563	0	0	0	28,954,563
中間育成・放流供給事業	24,451,346	0	24,451,346	0	0	0	24,451,346
養殖事業(養殖技術保持)	0	27,169,717	27,169,717	0	0	0	27,169,717
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	0	0	19,222,200	0	0	19,222,200
養殖事業(観光・水産資源有効利)	0	0	0	3,084,811	0	0	3,084,811
受取補助金	4,732,000	1,134,000	5,866,000	1,134,000	7,000,000	0	14,000,000
種苗開発補助金	1,014,000	243,000	1,257,000	243,000	1,500,000	0	3,000,000
水産振興補助金	3,718,000	891,000	4,609,000	891,000	5,500,000	0	11,000,000
雑収益	0	0	0	1,706,685	626	0	1,707,311
受取利息	0	0	0	0	626	0	626
雑収入	0	0	0	1,706,685	0	0	1,706,685
経常収益計	58,152,492	28,312,494	86,464,986	25,147,978	7,000,730	0	118,613,694
(2) 経常費用							
事業費	55,378,565	37,374,266	92,752,831	12,100,671	0	0	104,853,502
給料手当	20,876,078	4,998,498	25,874,576	4,965,828		0	30,840,404
退職給付費用	2,000,902	479,089	2,479,991	475,958		0	2,955,949
福利厚生費	3,547,771	845,237	4,393,008	856,359		0	5,249,367
期首種苗棚卸高	2,805,195	4,264,637	7,069,832	1,752,962		0	8,822,794
種苗購入費	6,355,861	20,470,686	26,826,547	291,563		0	27,118,110
餌料費	5,683,476	7,726,729	13,410,205	1,558,075		0	14,968,280
光熱水費	5,369,144	1,277,167	6,646,311	1,293,972		0	7,940,283
燃料費	640,702	504,569	1,145,271	103,661		0	1,248,932
期末種苗棚卸高	△ 3,525,686	△ 5,557,665	△ 9,083,351	△ 2,441,816		0	△ 11,525,167
図書資料費	34,019	0	34,019	0		0	34,019
旅費交通費	220,559	48,307	268,866	48,942		0	317,808
通信運搬費	1,001,304	280,491	1,281,795	197,440		0	1,479,235
消耗什器備品費	924,430	81,349	1,005,779	99,385		0	1,105,164
消耗品費	2,080,051	318,589	2,398,640	263,862		0	2,662,502
被服費	115,860	28,054	143,914	28,236		0	172,150
公租公課	1,104,861	708,187	1,813,048	1,749,759		0	3,562,807
修繕料	126,974	35,711	162,685	25,196		0	187,881
保険料	118,710	79,915	198,625	33,685		0	232,310
賃借料	789,933	187,442	977,375	192,797		0	1,170,172
手数料	285,387	67,780	353,167	68,671		0	421,838
委託料	2,122,164	504,803	2,626,967	511,445		0	3,138,412
減価償却費	2,700,870	24,691	2,725,561	24,691		0	2,750,252

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
管理費	0	0	0	0	4,166,663	0	4,166,663
給料手当					1,829,515	0	1,829,515
退職給付費用					175,353	0	175,353
福利厚生費					311,403	0	311,403
光熱水費					462,133	0	462,133
図書資料費					63,177	0	63,177
通信運搬費					87,751	0	87,751
消耗品費					107,500	0	107,500
被服費					10,019	0	10,019
会議費					140,560	0	140,560
食糧費					108,037	0	108,037
交際費					218,790	0	218,790
印刷製本費					0	0	0
公租公課					103,090	0	103,090
修繕料					10,515	0	10,515
賃借料					168,698	0	168,698
手数料					24,080	0	24,080
負担金					101,000	0	101,000
委託料					182,659	0	182,659
減価償却費					62,383	0	62,383
経常費用計	55,378,565	37,374,266	92,752,831	12,100,671	4,166,663	0	109,020,165
当期経常増減額	2,773,927	△ 9,061,772	△ 6,287,845	13,047,307	2,834,067	0	9,593,529
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
退職金積立補助金	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用							
固定資産売却除却損							
備品除却損	2	0	2	0	0	0	2
経常外費用計	2	0	2	0	0	0	2
当期経常外増減額	5,135,998	1,296,000	6,431,998	1,104,000	464,000	0	7,999,998
他会計振替額	0	6,835,226	6,835,226	△ 6,835,226	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,909,925	△ 930,546	6,979,379	7,316,081	3,298,067	0	17,593,527
一般正味財産期首残高	1,382,838	△ 9,855,630	△ 8,472,792	6,674,394	6,825,951	0	5,027,553
一般正味財産期末残高	9,292,763	#####	△ 1,493,413	13,990,475	10,124,018	0	22,621,080
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産へ振替	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	55,529,363	18,527,224	74,056,587	13,990,475	10,124,018	0	98,171,080

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等……………定率法

公共施設負担金建物等……………定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,169,592	11,131,302		36,300,894
資産取得資金預金	2,000,000	0	2,000,000	0
新施設備品積立預金	2,000,000	2,000,000		4,000,000
計	29,169,592	13,131,302	2,000,000	40,300,894
合計	104,719,592	13,131,302	2,000,000	115,850,894

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	36,300,894		0	36,300,894
資産取得資金預金	0			
新施設備品積立預金	4,000,000		4,000,000	
計	40,300,894		4,000,000	36,300,894
合計	115,850,894	75,550,000	4,000,000	36,300,894

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	固定資産売却却損	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798	0	2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998	0	2
構築物	10,459,000	10,458,997	0	3
車両	419,080	352,826	0	66,254
船舶	1,022,130	762,725	0	259,405
備品	12,088,276	4,012,422	2	8,075,852
意匠権	100,000	83,121	0	16,879
計	29,417,286	20,998,887	2	8,418,397

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新種苗開発補助金	下松市	0	3,000,000	3,000,000	0	—
水産振興補助金	下松市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
退職給付補助金	下松市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
水産振興補助金	山口県漁協周南統括支店	0	2,000,000	2,000,000	0	—
計		0	22,000,000	22,000,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	64,566,330	3,131,302	0	0	67,697,632

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	142,655
		普通預金		
		山口県漁業協同組合周南統括支店	運転資金として	16,641,406
		西京銀行下松支店	運転資金として	1,999,346
		山口銀行下松支店	運転資金として	12,114,298
			《現金・預金計》	30,897,705
	未収金	漁業者・山口県内漁協	公1 種苗代	1,336,656
		市内観光施設	公2 ヒラメ代	5,819,209
		周南市水産物市場等	収 〃	53,712
		職員私用携帯料	携帯電話料	40,001
			《未収金計》	7,249,578
	立替金	ヒラメ発送料		6,480
			《立替金計》	6,480
	棚卸資産	マコガレイ 217,530尾×@55×40	公1・収 種苗代	4,785,660
アカガイ 217,700尾×@10×40		〃	870,800	
ヒラメ 12,793尾 5,655.3kg×@2,296×		公2・収 ヒラメ代	5,193,827	
トラフグ 1,200尾 600.0kg×@2,812×		公2 トラフグ代	674,880	
		《棚卸資産計》	11,525,167	
流動資産合計			49,678,930	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	64,550,000
		西京銀行下松支店		11,000,000
			《基本財産計》	75,550,000
特定資産	退職給付引当預金	西京銀行下松支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	36,300,894
	資産取得資金預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金(生簀・網)	0
	新施設備品積立預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	新施設の備品購入のための積立として管理している。	4,000,000
			《特定資産計》	40,300,894
その他の固定資産				
その他の固定資産	建物	作業場	うち公益目的保有財産(83.8%)	2
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	建物付属設備	電気工事一式	うち公益目的保有財産(79.2%)	2
			うち収益目的保有財産(20.8%)	0
	構築物	水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(83.8%)	3
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	車両	軽トラック	うち公益目的保有財産(83.8%)	55,521
			うち収益目的保有財産(16.2%)	10,733
	船舶	船舶2隻	うち公益目的保有財産(83.8%)	217,381
			うち収益目的保有財産(16.2%)	42,024
	備品	FRP3t水槽・洗浄機	うち公益目的保有財産(83.8%)	2
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
		軽量コンポース筏2台他5点	公益目的保有財産(100%)	7,916,414
	耐火金庫	管理目的保有財産(100%)	34,088	
	エアコン	〃	125,348	
意匠権	笠戸ひらめシンボルマーク	〃	16,879	
組合出資金		〃	300,000	
		《その他の固定資産計》	8,718,397	
固定資産合計			124,569,291	
資産合計			174,248,221	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等 種苗代(県漁協各支店)	社会保険・所得税	630,580
			公益目的事業に使用する翌事業 年度の仮受金である。 《仮受金計》	4,752,000
	未払金	餌料費・光熱水費等	公益目的事業等に関する負債 《未払金計》	2,996,929
				2,996,929
流動負債合計				8,379,509
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事す る職員の退職給付引当金である。 《退職給付引当金計》	67,697,632
				67,697,632
固定負債合計				67,697,632
負債合計				76,077,141
正味財産				98,171,080

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
理事長 森田康夫様

平成 29 年 5 月 11 日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

監事 棟近昭典 

監事 守田平人 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。